

- ▶ ブラジル中銀は0.25%の利下げを決定。声明文での指摘などを踏まえると、次回会合での政策金利の据え置きが見込まれる。
- ▶ 今後のブラジルリアルをみる上では、年金改革法案審議の行方などが注目される。

ブラジル中銀は0.25%の利下げを決定

2月7日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.25%引き下げ、6.75%にすることを決定しました（図表1）。利下げ幅が3会合連続で縮小されましたが、これまでの声明文で、中銀は利下げ幅縮小を示唆しており、市場の想定通りとなりました。

中銀が利下げを継続する背景として、安定して推移するインフレ率などが挙げられます。実際、12月のインフレ率（拡大消費者物価上昇率）は前年同月比+2.95%と、4カ月連続で加速しましたが、中銀のインフレ目標レンジ（3.0~6.0%）を下回って推移しています（図表1）。

次回会合での政策金利据え置きが見込まれる

中銀は声明文で、次回会合について、中銀の基本シナリオ通りに進展することを前提に、緩和サイクルを休止することが適切であるとしてきました。このため、今後、景気回復が継続し、インフレ率が安定して推移するなど、現在の経済環境が継続すれば、次回会合で政策金利が据え置かれるものとみられます。ただし、基本シナリオやリスクバランスの変化によって、さらなる金融緩和を支持する可能性もある、とも指摘しており、年金改革の進展など、リスク要因の動向などには注視が必要です。

今後のリアル相場の注目点

前回2017年12月のCopom以降、ブラジルリアル（対米ドル、以下、リアル）は、商品市況高や米ドル安の流れが下支えとなる一方、年金改革への取り組みや政治情勢などをにらみつつ、おおむねレンジ内で推移しました。足元では、1米ドル=3.27リアル程度にあります（図表2）。

年金改革を巡っては、財政赤字削減に不可欠な年金制度改革法案を昨年採決予定としていましたが、議会で十分な支持が集まらず、下院議長が2017年12月14日、採決を2018年2月19日まで先送りすると発表しました。これにより、米格付け会社は同国の格付けを引き下げましたが、市場の反応は限定的でした。

大統領選を巡っては、世論調査で首位のルラ元大統領に対して、2018年1月24日に控訴裁判所が判事全員一致で収賄等の有罪判決を下したため、ルラ氏の大統領選出馬の可能性が大幅に低下したとみられています。ルラ氏は構造改革に否定的な立場を示していたため、今回の判決を金融市場は好感していますが、現時点では有力候補者がいまだ絞り込まれておらず、選挙戦の行方は依然として不透明です。

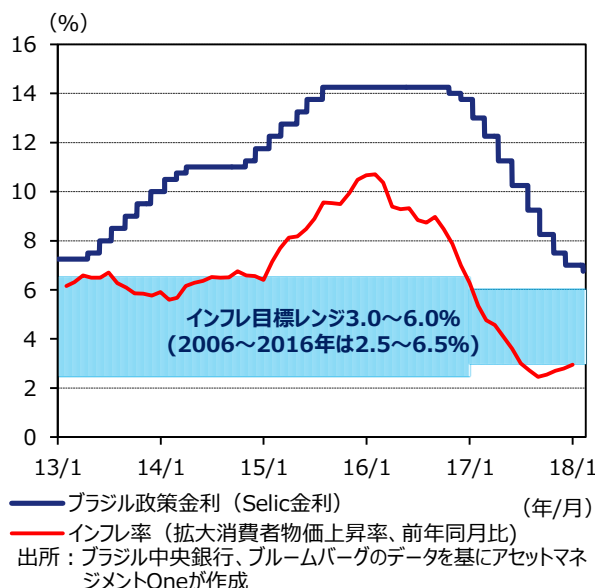
今後のリアル相場は、財政健全化への取り組みが遅延する懸念や政治動向を巡る不透明感などに留意が必要です。

（2018年2月8日 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

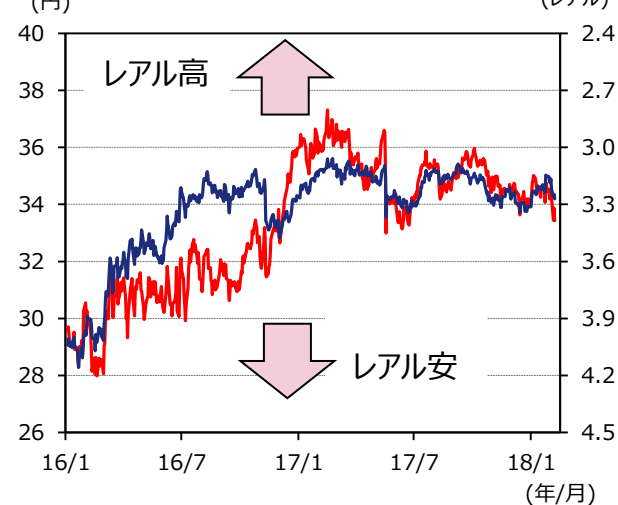
図表1 政策金利とインフレ率の推移

2013年1月2日～2018年2月7日：日次
（インフレ率は2013年1月～2017年12月：月次）



図表2 ブラジルリアルの推移

2016年1月4日～2018年2月7日：日次



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかわる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。